ファシリティマネジメント研修会の概要

日 時:平成26年5月8日(木) 14:00~16:05

場 所:沼津市民文化センター 2階 第2練習室

講師:秦野市公共施設再配置推進課長 志村 高史 氏

参加者:市職員 48人(施設所管課職員及び参加希望者)

市議会議員 11人

報道機関 1人(沼津朝日新聞記者)

 事務局
 8人

 計
 67人

1 開会 (企画部長挨拶 要約)

- ・ 全国的にも少子高齢化や人口減少が進む中、公共施設の老朽化が進み、その対策 が大きな課題であり、市民にとっても大きな関心事となっている。
- ・ 本市においても、現在の人口約20万4千人が、平成32年には、19万人を割り 込み、人口が約1割、減少する見込みとなっている。
- ・ 本市が所有する約400の公共施設についても、行政経営やまちづくりの観点から、 各施設の役割・必要性等について詳細に検証する中で、計画的な更新、統廃合や長 寿命化などにより、適切な管理と最適な配置に努める必要がある。
- ・ 本市の公共施設ファシリティマネジメント推進計画を策定するにあたり、本年度は、施設の現状把握や建物基礎情報の収集・整理を行い、今後の修繕見込み、ライフサイクルコストなどの情報をデータベース化する作業を実施する予定だが、まずは、本日の研修において、全国に先駆け先進的に取組まれている秦野市の志村課長様にご講演いただき、ファシリティマネジメントの必要性などについての知識と理解を深めて、沼津市のファシリティマネジメント推進計画の策定を進めてまいりたいと考えている。
- ・ 職員においては、今後、大変な重要な作業をお願することとなるが、本研修をこれからの取組みに十分に活かしていただきたい。

|2 講演 | (講演内容 要約)

「公共施設更新問題への挑戦 - 秦野市の取組みと沼津市の現状からー」 パワーポイントの資料を基に講演。

【第一部 公共施設更新問題が起こります】

・ 「公共施設の更新問題」とは、公共施設(社会資本)の多くが、都市化の進展 や経済成長とともに集中的に整備され、近い将来、公共施設を一斉に更新する時 期がやってくる。高齢化と人口減少が進むことで、財政状況が悪化し、必要性の 高い公共施設までも良好な状態で維持管理できなくなるという問題である。 ・ 秦野市では、市民の皆様に①人口減少と高齢化の進展、②建築時期の状況、③ 老朽化の進展、④高齢化社会、⑤財政負担、⑥インフラの老朽化問題を説明している。

【第二部 公共施設更新問題への対応は、公共施設から】

(白書策定)

・ 秦野市では、平成21年10月に「公共施設白書」を公表し、平成25年5月に「公共施設白書(平成24年度改訂版)」改訂したが、これは①データを新しくする、②定期的に市民へ情報を発信するという2つの理由からである。

(白書作成の理由)

・ 公共施設の将来を考えるにあたり、公共施設全体がどのくらいあるのか把握できている者がいないにも関わらず、ファシリティマネジメントを策定しても市民への説得力がないものとなる。

まずは、秦野市の全体像を捉えるため、「量」、「経費」、「利用状況」の3つの 視点で捉えた公共施設白書を作成し、その中で明らかとなる課題とともに市民に 公開しつつ、庁内で共通認識を図った。

・ 秦野市では、行政に都合の悪い情報も、利用者に都合の悪い情報も、包み隠さ ず全てを公開している。

【第三部 更新問題を解決するため、方針と計画を作ろう】

・ 更新問題は、「公共施設白書」を作成して終わりではない。ファシリティマネジメント策定の過程となるものである。

(秦野市公共施設の再配置に関する方針)

- ・ 秦野市では、公共施設白書作成後、更新する施設の総量及び財政的計画を立て、平成22年10月に「秦野市公共施設の再配置に関する方針」を策定した。
- この方針には、4つの方針がある。
 - ①基本方針
 - ②施設更新の優先度
 - ⇒「最優先」、「優先」、「その他」に区分
 - ③数値目標
 - ⇒・ 公共施設(建物) について、平成23年度から40年かけて72,400 ㎡、更新対象となる施設面積の約31%を減らす。
 - ・ この先 40 年間で 346 億円の財源不足が予測されているが、公共施設を減少することにより 1 億円の財源不足まで圧縮することができる。

④再配置の視点

以下の5つの視点で再配置を進める。

- I「備えあれば憂いなし」…将来を見据えた再配置を進める
- Ⅱ「三人寄れば文殊の知恵」…市民の力、地域の力による再配置を進める

- Ⅲ「三方一両得」…多機能化等によるサービス向上と戦略的経営を進める
- Ⅳ「無い袖は振れぬ」…効率的・効果的な管理運営を進める
- V「転ばぬ先の杖」…計画的な施設整備を進める

(公共施設再配置計画)

- ・ 秦野市の「公共施設再配置計画」は、総合計画、行革推進プランとともに検 討を進め、三位一体の計画として同時にスタートさせている。
- 計画期間は、向こう40年間、10年ずつ区切る。
- ・ これからは、PPP (Public Private Partnership の略で、意味は官民パートナーシップであり、民間事業者の資金やノウハウを活用して社会資本を整備し、公共サービスの充実を進めていく手法)による公共施設のマネジメントが必要となってくる。

3 質疑応答

- Q1-1 公共施設白書及び再配置計画を策定するにあたり、現状の把握方法について 伺いたい。(市職員)
- A 1-1 現状を把握する項目については、色々考え方がある。面積、建築年数、必要 経費などに加え、秦野市の場合は、時間別の稼働率などを盛り込むことにより、 説得力の高い資料となった。これらは手間がかかるため、時間を要するが、職 員がその職務に専念できたので盛り込むことが出来た。沼津市独自のデータも 必要となる。
- Q1-2 これらを策定する上で、苦労された点について伺いたい。(市職員)
- A1-2 苦労したことを忘れてしまうが、当時は、公共施設のあり方を検討する傾向がなかったので庁内で袋叩きにあった。未だにそのような空気が漂っている。今回の研修で、職員の皆さんは実施していくことが必要であると理解されたと思うが、どこの自治体でも携わる職員の多くが苦労していることを聞く。スタートは苦労するが、必ず理解者は増える。
- Q2 平成26年4月22日に総務省より「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が示されたが、その中で「将来的には固定資産台帳等を利用して行くことが望ましい」とされている。

秦野市においては、固定資産台帳と公共施設白書のデータは整合されているのか、または、別々で管理されているのか。(市職員)

A2 最初の白書を作成した際に、固定資産台帳の内容は不透明であった。私も以前 管財課にいたが、そのデータを使えないことは知っていた。公共施設白書は、白 書のデータとして作成したが、作成途中で、国の緊急雇用の補助があったので、 これを利用して固定資産台帳を整備し、システム化した。

秦野市で実施したいこととして、固定資産台帳から施設白書を作成できるよう

にしたい。また、各施設所管課で利用者数や修繕履歴を入力すれば、施設カルテが出来上がるものに変えたいと考えている。

Q3 施設の各所管課が所管しているハコモノやインフラ資産が沼津市では一元化 されておらず、財源と将来性が見えにくい状況になっている。

秦野市は、一体的に考え、公共施設再配置課でいち早く取り組んでいるが、現在、その評価はどうなっているのか。(市議会議員)

A3 当時の部長が、当初は超高齢化社会にどう対応するかという観点で考えて発案 した。公共施設は色々な部署に跨って管理されている。総括的に方針を定めるた め、企画総務部でやらなければならないこととなった。

一元化されていると言っても、上下水道については、それぞれの使用料の中で 検討するようにと伝えている。全ての公共施設を含めて実施していくことではな い。

それを今一番うまくやっている自治体として東京都の府中市が挙げられる。

Q4 本市では、今年度において公共施設の配置状況、利用・稼働状況をはじめ、ライフサイクルコスト等のデータベースを作成し、その後、このデータベースを基にファシリティマネジメント推進計画を策定する予定である。

これに伴い、各施設所管課の事前の心構えや、準備しておくことは何かあるのか。(市職員)

A4 まず、データベースを作成するとのことだが、このデータは、ファシリティマネジメント推進計画の基礎となるものであるので、正確な数値を入力し、漏れの無いよう努める必要がある。

また、事務局だけではなく、施設所管課もファシリティマネジメント推進計画 について理解し、全庁を挙げて取り組む必要がある。

4 閉会 (政策企画課長挨拶 要約)

- ・ 本日は、施設を所管する課の職員を中心とした研修であった。施設を所管する行政として、利用者の声、市民のニーズを的確に捉えて、施設の適正な管理運営をするだけではない。
- これからは、「行政経営という視点で自分たちの施設をどのように考えていくのか」が非常に大事である。
- ・ 秦野市の人口は 17 万人、20 年後には 16 万人を切ってしまい、約1万人減り、 約6%減となる中、危機感を持たれている。一方、沼津市は、1年間で1%人口が 減っている。私たちも市民とともに全庁を挙げて危機感を持ってファシリティマネ ジメントのことを考えなくてはならないと思う。